

すくすく保育支援事業（保育所：2・3号）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠 ビジョン	[元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金				
[事業目的]												
子育て家庭への経済的負担の軽減策を実施することにより、仕事と子育ての両立支援を図る。												
[事業内容]												
<p>保育施設に児童を入所させている保護者の費用負担の軽減策として、第3子以降・就学前児童の保育料について無料化する市町に対し補助する。</p> <p>負担割合 県1/2 市町1/2</p> <p>予算要求額 0～2歳児（既存）：179,824千円 3～5歳児（拡充）：316,756千円</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		186,243	182,000	199,186	515,759	496,580	496,580	496,580	平成26年度までは第3子以降3歳未満児のみを対象としていたが、平成27年度から第3子以降就学前まで対象を拡大。			
2月現計予算額の推移		192,554	205,626	216,958	550,260							
決算額の推移		189,054	203,274	212,596								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	出生率	(目標)			(1.55)	(1.55)	(1.55)	(1.55)	全国トップクラスを維持			
		実績	1.60	1.60	1.55							
活動指標	対象のべ人数	(目標)			(53,537)	(49,202)	(49,202)	(49,202)	月平均児童数を年間分に置き換え積算。			
		実績	20,187	20,996	21,455							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		市町				
予算額	496,580				496,580	事業実施方法		補助				
						補助率		県1/2、市町1/2				

事業評価

事業名	すくすく保育支援事業（保育所：2・3号）	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>近年、少子化・核家族化、女性の社会進出等、子どもを取り巻く環境が大きく変化している中で、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを進めることが大きな問題となっている。こうした状況を踏まえて、就学前から継続して小中学校までの保育・教育の無償化を図り、子育て家庭への経済的負担を軽減することにより、就労と育児の両立支援を図る。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
保育施設に第3子以降・就学前児童を入所させている保護者				4,654人				
他県の状況	<p>【近隣の県の状況】</p> <p>○富山、石川、京都 ：第3子以降就学前までの保育料を無料化（所得制限あり）</p> <p>【類似した事業を行っている県】</p> <p>○秋田：H28以降に第3子出生した場合、第2子以降無料化（所得制限あり）</p> <p>○山梨：第2子以降3歳までの保育料を無料化（所得制限あり）</p> <p>○鳥取：第3子以降就学前までの保育料を無料化（所得制限なし） ※低所得者の同時入所している第2子無料化</p> <p>○栃木、和歌山、香川、高知、岡山 ：第3子以降3歳未満児の保育料を無料化（所得制限なし）</p> <p>○山口、徳島、長崎、香川 ：第3子以降就学前までの保育料を無料化（所得制限あり）</p> <p>※福井県は一時預かり、病児デイケアも無料化し、全国でトップの支援を行っている</p>			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 すくすく保育支援事業 （実績） 平成26年度までは第3子以降3歳未満児を対象に、毎年2万人程度の児童の保育料を無料化してきた。 しかし、近年、少子化が大きな問題となっているため、平成27年度より対象を第3子以降就学前までの児童へと拡充し、より切れ目のない子育て家庭への経済的支援を行っている。			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新ふくい3人っ子応援プロジェクト （役割分担） 新ふくい3人っ子応援プロジェクトの対象事業の一つである。 【新ふくい3人っ子応援プロジェクト対象事業】 ①すくすく保育支援事業 ②一時預かり事業（幼稚園型を除く） ④病児デイケア促進事業 ⑤すみずみ子育てサポート事業			市町との連携状況	市町が実施主体である。（負担割合：県1/2、市町1/2）			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成27年12月時点見込み 2号認定 34,312人 348,167千円 3号認定 19,225人 202,140千円		全国トップの支援を行うことにより、3人っ子世帯のさらなる増加を目指すため、事業を継続。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

すくすく保育支援事業（幼稚園・1号）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]									
[事業目的]												
子育て家庭への経済的負担の軽減策を実施することにより、仕事と子育ての両立支援を図る。												
[事業内容]												
幼稚園・認定こども園（1号認定）に幼児を入園させている保護者の費用負担の軽減策として、第3子以降・就学前児童の保育料について無料化する市町に対し補助する。 負担割合：県1/2 市町1/2												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					39,929	49,505	49,505	49,505	子ども子育て支援新制度施行により、市町の定める平均保育料年額が増加し、補助対象となる保育料総額が増加したため			
2月現計予算額の推移					39,929							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	出生率	(目標)			(1.55)	(1.55)	(1.55)	(1.55)	全国トップクラスを維持			
		実績	1.60	1.60	1.55							
活動指標	対象のべ人数	(目標)			(794)	(725)	(725)	(725)				
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町					
予算額	49,505				49,505	事業実施方法	補助					
						補助率	県1/2、市町1/2					

事業評価

事業名	すくすく保育支援事業（幼稚園・1号）	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年、少子化・核家族化、助成の社会進出等、子どもを取り巻く環境が大きく変化している中で、次代を担う子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりを進めることが大きな問題となっている。こうした状況を踏まえて、就学前から継続して小中学校までの保育・教育の無償化を図り、子育て家庭への経済的負担を軽減することにより、就労と育児の両立支援を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
幼稚園に通う多子世帯の保護者、認定こども園に通う多子世帯の保護者（1号認定こども）				725人			
他県の状況	<p>【近隣の県の状況】</p> <p>○富山、石川、京都 ：第3子以降就学前までの保育料を無料化（所得制限あり）</p> <p>【類似した事業を行っている県】</p> <p>○秋田：H28以降に第3子出生した場合、第2子以降無料化（所得制限あり）</p> <p>○山梨：第2子以降3歳までの保育料を無料化（所得制限あり）</p> <p>○鳥取：第3子以降就学前までの保育料を無料化（所得制限なし） ※低所得者の同時入所している第2子無料化</p> <p>○栃木、和歌山、香川、高知、岡山 ：第3子以降3歳未満児の保育料を無料化（所得制限なし）</p> <p>○山口、徳島、長崎、香川 ：第3子以降就学前までの保育料を無料化（所得制限あり）</p> <p>※福井県は一時預かり、病児デイケアも無料化し、全国でトップの支援を行っている</p>			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新ふくい3人っ子応援プロジェクト （役割分担） 新ふくい3人っ子応援プロジェクトの対象事業の一つである。 【新ふくい3人っ子応援プロジェクト対象事業】 ①すくすく保育支援事業 ②一時預かり事業（幼稚園型を除く） ④病児デイケア促進事業 ⑤すみずみ子育てサポート事業			市町との連携状況	全市町において実施		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
平成27年12月時点見込み 1号認定 2,864人 18,517千円		全国トップの支援を行うことにより、3人っ子世帯のさらなる増加を目指すため、事業を継続。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

すみずみ子育てサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H16 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画]								
[事業目的] 近年の少子化や核家族化の進行に伴う家族形態の変化および都市化の進展に伴い、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下してきていることから、既存の子育て支援制度では補いきれないきめ細かなニーズに柔軟に対応する。											
[事業内容] ①以下のサポート事業に対し補助 実施主体 市町 対象経費 一時的保育サービス、保育所等への送り迎え、家事代行サービスに要する経費 (1) 対象事由 残業、就職活動、疾病、事故、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加等、一時的に子育てに対する支援が必要となる場合 (2) 利用対象者 小学校就学前までの児童を養育する者（ただし、小学校3年生以下については、放課後児童クラブが利用できない児童を対象。また就労により保育所利用が可能な場合は補助対象外） (3) 補助対象時間 児童一人あたり月70時間未満 ②研修会の開催 派遣型で一時的保育を行う事業所の保育従事者向上の為に、研修会を年に1回開催 研修内容 乳幼児のケガなどの応急手当や子どもの発達の特長など											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		50,949	51,764	50,626	60,460	77,277	77,277	77,277	・27年度から全額補助の対象を、第3子以降3才未満児分から、第3子以降就学前児童を持つ世帯における3人目以降の児童数分に拡大		
2月現計予算額の推移		51,961	52,857	62,592	61,971						
決算額の推移		50,803	49,011	54,520							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	延べ利用者数 (目標)				(56,000)	(60,000)	(60,000)	(60,000)			
		実績	48,941	52,108	53,992						
活動指標	実施箇所数 (目標)				(50)	(53)	(53)	(53)			
		実績	41	46	47						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町				
予算額	77,277	47,464			29,813	事業実施方法	補助				
						補助率	県1/2、市町1/2				

事業評価

事業名	すみずみ子育てサポート事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>核家族化や都市化により、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下し、地域の中で子育ての手助けを求めにくく、家庭での育児の負担が増している。このため、保護者の病気や冠婚葬祭など一時的に子育てに対する支援が必要になったときのサポート制度の需要は大きい。既存の子育て支援制度では補えない細かなニーズに対応することで、子育てしやすい環境を充実させる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内の子育て世帯				18,559世帯（H22年度国勢調査：3歳未満世帯員のいる一般世帯数）			
他県の状況	本県独自施策			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新ふくい3人っ子応援プロジェクト (役割分担) 新ふくい3人っ子応援プロジェクトの対象事業の一つである。 【新ふくい3人っ子応援プロジェクト対象事業】 ①すくすく保育支援事業 ②一時預かり事業（幼稚園型を除く） ④病児デイケア促進事業 ⑤すみずみ子育てサポート事業			市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
年々利用者数が増えており、きめ細やかな子育て支援に寄与している。		事業者向け研修会費用の見直しを図った。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 40
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

「ママ・ファースト運動」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [人口減少に歯止めをかける徹底戦略] 政策 [日本一の「結婚・子育て応援社会」]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画]									
[事業目的]												
企業・地域社会・行政が一体となって子育てを応援する取組を行い、社会全体で子育て世帯を応援する機運の醸成につなげる。												
[事業内容]												
<p>1. すまいるF協賛店舗（新たに全国共通展開店舗にも参画） 協賛店舗で、県内の子どもが3人以上いる世帯を対象に割引・特典を実施。 また、全国共通展開店舗として、ベビーカー入店可能な子ども連れ家族対象の優待サービスや、キッズスペースの設置といった子育てにやさしい店舗・づくりを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世帯：県内の18歳未満の子どもが3人以上いる世帯（約12,000世帯） ・協賛企業：1店舗あたり5千円の協賛金により募集、協賛店舗に卓上のぼり等協賛グッズを配布し、店頭に設置 ・実施方法：HPにおいて、割引、特典の情報提供。協賛店舗において、カードを提示することで割引・特典を実施 												
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移 (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		1,555	1,555	1,555	1,400	1,260	1,134	1,021				
2月現計予算額の推移		1,555	1,555	1,555	3,023							
決算額の推移		1,555	1,555	1,555								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	協賛店舗数	(目標) 1,000	(1,000)	(802)	(802)	(827)	(852)	(877)	平成27年度以降、協賛店舗数を、毎年25店舗ずつ増やし、5年後の平成31年度には、900店舗までに拡大する。			
		実績 1,097	957	777								
活動指標		(目標)										
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		ふくいウェルフェア事業実行委員会				
予算額	1,260				1,260	事業実施方法		負担金				
						補助率		定額				

事業評価

事業名	「ママ・ファースト運動」推進事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>現在、全国の自治体にて、地域の店舗の協力を得ながら、子育て世帯へ商品・サービスの割引・優待サービスから、授乳・オムツ交換のスペースの提供など、さまざまな支援をする「子育てパスポート事業」の取組が広がっている。</p> <p>今回内閣府にて、子育てパスポート事業の全国共通展開を実施するにあたり、福井県でも新たに第1子、第2子向けのサービスを提供することにより全国共通展開に参画し、福井県の子育て世帯が、全国の協賛店舗でサービスを受けることができる体制を整え、社会全体で子育てを支援する機運の醸成につなげ、子育て世帯を経済的に、そして精神的に支援できる事業としていきたい。</p> <p>なお、3人っ子世帯への支援であるすまいるFカード事業については、引き続き実施し、多子世帯への支援を行っていく。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
全国の子育て世帯				約12,324千世帯（全国の18歳未満の児童がいる世帯）			
他県の状況	現在、45道府県で同様の子育てパスポート事業を実施 全国共通展開への参加について H28年4月から参加：41県（石川県、富山県） H28年10月1日から参加：4県（東京都、山梨県、大分県、沖縄県） H29年4月1日から参加：2府県（神奈川県、大阪府）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	市町の窓口にて、すまいるFカード申請書の受付				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
協賛企業募集の営業活動を実施 新たに、48店舗（企業）が登録		全国共通展開に伴い、新たな協賛店舗の開拓を行う。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

子育てマイスター地域活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H17 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		12 年			
[事業目的]												
地域で子育て中の保護者が気軽に相談できる環境を整備するため、子育てに関わりのある有資格者を、県が「子育てマイスター」として認定登録し、活動を支援する。また、家庭で子育てをする親に対し、保育所や幼稚園、認定こども園における相談環境を整備するため、子育てマイスターを活用し子育て支援体制の充実を図る。												
[事業内容]												
(1) 子育てマイスター登録・広報 社会貢献を望む子育てに関わりのある有資格者を募集し、子育てマイスターとして認定登録および制度の県民への周知 (2) 子育てマイスター活動 ①子育てマイスターの専門家としてのアドバイスを福井新聞通じて実施 ②乳幼児と保護者が一緒に集える場を提供し、子育てマイスターを活用する経費に補助する。(負担割合：県1/2 市町1/2) (3) 各健康福祉センター主催の交流会・研修会の開催 子育てマイスター交流会・研修会の開催												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		4,571	4,566	3,711	3,373	2,990	2,990	2,990				
2月現計予算額の推移		4,571	4,595	3,749	3,373							
決算額の推移		3,856	4,457	3,718								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	子育てマイスター登録者数	(目標) (400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	小学校区に子育てマイスターを約2名配置			
		実績 531	510	497								
活動指標	実施市町数	(目標) (17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	全市町で実施			
		実績 14	14	14	14							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		市町(一部県)				
予算額	2,990			諸	28	2,962	事業実施方法	補助、直営				
							補助率	1/2 (一部10/10)				

事業評価

事業名	子育てマイスター地域活動推進事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>近年の少子化や核家族化の進行に伴う家族形態の変化および都市化の進展に伴い、子育てについて身近に相談する相手を求めることが難しくなっている。このため、保育士や歯科医師、看護師など子育てに関する有資格者を「子育てマイスター」として募集・登録し身近に子育て相談できる環境づくりを行い、定期的な相談事業や子育て講座を展開し、子育ての悩み、不安の解消に寄与する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
子育て世帯				54,037世帯（H22国勢調査、12歳未満世帯員のいる一般世帯数）			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	児童館等で、毎週1回以上、乳幼児と保護者が気軽に座談会や育児相談を行い、月1回以上子育てマイスターを活用する事業を実施した場合、かかる経費を県と市町で1/2ずつ補助する。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
497名（H26末）を子育てマイスターとして登録し、地域における育児相談会への参加などさまざまな活動を行い、身近で気軽に相談できる環境の整備が図られた。		妊娠や出産、育児の不安や悩み等について、気軽に相談しやすくなるよう、女性の声を聴き、子育てマイスターの活動の充実に反映する。 マイスター向け研修会費の見直しを図った。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 383
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新産前産後安心サポート事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美		
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H30 年度	
関連する県の計画等			政策 [日本一の「結婚・子育て応援社会」]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金					<input type="checkbox"/> その他
[事業目的]													
医療、生活面において、母親の妊娠・出産期からの精神的・身体的負担を切れ目なくサポートすることにより、安心して家庭で子育てができる環境を整備する。													
[事業内容]													
【子育て支援】													
(1) すみずみ子育てサポート事業													
・対象を子育て家庭に加え妊婦家庭まで拡充。妊娠時の買物等の支援や、出産後の家事や乳幼児の世話などの生活支援を実施 実施主体 市町 700円/時間（出産後1か月の間は、料金を無料化）													
(2) 家庭や地域での支え合いによる在宅育児を支援													
・産後の育児不安等の軽度な悩みを抱く家庭に対し、子育てマイスターを活用した訪問支援を実施													
・祖父母のための孫育て講座を新たに実施。また、父親の育児休暇や祖父母の孫守り休暇の取得を促進													
【体制整備】													
・子育てマイスター、すみずみ事業所の職員が、母子保健の知識を習得するスキルアップ研修会を開催													
(単位：千円)													
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由					
当初予算額の推移					3,435	3,435	3,435						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
[成果指標等の推移]													
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	すみずみ子育てサポート事業延べ利用者数 (目標)				(56,000)	(60,000)	(60,000)	(60,000)					
	実績	48,941	52,108	53,992									
活動指標	すみずみ子育てサポート事業実施箇所数 (目標)				(50)	(53)	(53)	(53)					
	実績	41	46	47									
[財源内訳・事業主体等]													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県、市町						
予算額	3,435				3,435	事業実施方法	直営、補助						
						補助率	県1/2						

事業評価

事業名	新産前産後安心サポート事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県では、第3子以降の未就学児の保育料無料化など3人っ子応援プロジェクトや小学校3年生までの医療費無料化、育児休業給付金の上乗せ、父親・祖父母の育児休業取得奨励金を実施してきた。</p> <p>今回は出産後の1か月健診までの公的支援がない時期に、子育てマイスターが産後直後の家庭に訪問し育児相談等に対応する。また、これまで乳幼児の世話など子育て家庭の生活支援を行ってきた「すみずみ子育てサポート事業」を妊娠時まで拡充し、妊娠時つわりなどにより家事ができない家庭への生活支援を実施する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
福井県内の子育て家庭				約6,000人				
他県の状況	福井県独自事業			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町窓口広報誌や公共施設等での周知呼びかけ			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

アレルギー対応給食普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]									
[事業目的]												
<p>保育所・認定こども園において、食物アレルギーに対応した安全な給食を提供するとともに、食物アレルギーに対応した様々な献立について学ぶことで、保育所および家庭での食物アレルギー対応給食への理解を深めるとともに、保育所および家庭における食物アレルギーへの不安を解消する。</p>												
[事業内容]												
<p>平成27年度に作成・配布した食物アレルギーの原因物質を除いた献立集に基づいた出前研修を行い、保育所および家庭において食物アレルギー対応の食事を提供する環境を整備する。</p> <p>(H28目標) : 90園</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					12,394	0			献立集の作成・配布に伴う費用の減			
2月現計予算額の推移					10,071							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								対象施設277園を3年間で出前研修することを想定			
活動指標	出前研修実施箇所 実績				(90)							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	0				0	事業実施方法	委託					
						補助率						

事業評価

事業名	アレルギー対応給食普及事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>保育所・認定こども園の通う児童のうち、5～6%の児童が食物アレルギーを有している。 保育所・認定こども園において、食物アレルギーに対応した安全な給食を提供するとともに、食物アレルギーに対応した様々な献立について学ぶことで、保育所および家庭での食物アレルギー対応給食への理解を深めるとともに、保育所および家庭における食物アレルギーへの不安を解消する。 また、栄養士が考案したバランスの取れたレシピを普及させることで、子育て家庭の環境改善に寄与する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
6歳未満世帯員のいる世帯人員				41,645人（H22年国勢調査）				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況	市町関係課等を通じて、各保育園や認定こども園等に周知を依頼			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
レシピ集の作成、配布を行った。 一般向けにHP上での公表（3月予定） 県内の希望した保育所等において、出前研修の実施		H27年度に研修に参加した市町の栄養士や県栄養士会の行う保育所向けの研修の中で本事業で作成したレシピ集を取り入れて頂くことで対応し、事業は廃止する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 12,394
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井県元気な子ども・子育て応援計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]									
[事業目的]												
「第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画」の実行性を高めるため、地域の子育て支援、幼児教育・保育、企業、労働など様々な分野の関係者で構成する推進会議を設置し、計画の進捗状況の評価や推進を行う。												
[事業内容]												
○第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画推進会議の開催 (1) 委員 10名(別紙資料のとおり) (2) 事業期間 平成27年度～平成31年度(5年間) (3) 協議内容 ①第三次計画に掲げる施策の実践・推進に関すること ②子ども・子育て応援に向けた県の施策に対する意見・提言に関すること ③その他子ども・子育て応援に関すること												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		259	497	2,037	1,547	243	243	243	計画書や概要版の印刷経費の減			
2月現計予算額の推移		259	497	802	1,547							
決算額の推移		250	135	801								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	出生率	(目標)			(1.55)	(1.55)	(1.55)	(1.55)	全国トップクラスを維持			
		実績	1.60	1.60	1.55							
活動指標	会議開催回数	(目標)	(2)	(2)	(4)	(2)	(2)	(2)				
		実績	2	1	4							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	243				243	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	福井県元気な子ども・子育て応援計画推進事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>第三次計画の計画期間が平成27年度から平成31年度までとなっており、専門的かつ幅広い見地から指導助言をいただきながら、計画の評価、推進を行う必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
他県の状況	全県において計画策定、実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町子ども・子育て支援事業計画を踏まえて、計画を策定			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
計画策定に当たり、4回の会議を開催 委員から、県の計画に基づく各種の施策について、活発な意見が出 されており、有意義な会議である。		策定した計画の評価および推進を図るため、年間2回の会 議を開催する			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新病児保育施設送迎サービス事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画]								
[事業目的]											
<p>病児保育事業については、平成16年度から本県独自に補助制度を設け、他県に先駆けて実施してきた。子どもが保育所等で発熱等により集団保育が困難となり、保護者が迎えに行くことが出来ない場合に、病児保育施設に送迎・保育を行うことにより、仕事と子育てが両立できる環境を拡充する。</p>											
[事業内容]											
<p>病児保育施設に看護師1名を加配する経費等に対する補助（国庫事業） 実施主体：市町 実施箇所：県内病児保育施設1か所を想定 利用対象者：実施市町内にある保育所等に入所している児童 補助率：県1/3（国1/3 市町1/3）</p>											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						2,500	2,500	2,500			
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	出生率	(目標)			(1.55)	(1.55)	(1.55)	(1.55)	全国トップクラスを維持		
		実績	1.60	1.60	1.55						
活動指標	実施個所数	(目標)				(1)	(1)	(1)			
		実績									
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		市町			
予算額	2,500				2,500	事業実施方法		補助			
						補助率		県1/3 国1/3 市町1/3			

事業評価

事業名	新病児保育施設送迎サービス事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>本事業は27年10月に策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」に基づくものであり、本県の提案をもとに、国において来年度の新規事業として予算案に盛り込まれた。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
幼児のいる世帯のうち、同居・近居していない世帯数				2,820世帯 <small>28,195世帯（H22年度国勢調査：幼児のいる一般世帯数） 10%（同居・近居していない割合平成24年度福井県幼児教育支援プログラム）</small>			
他県の状況		前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況		<ul style="list-style-type: none"> ・市町が保育所等の事業者を集めて行う説明会等での広報を連携して行う。 ・市町窓口広報誌や公共施設等での周知呼びかけ 			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

認定こども園施設整備補助事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H28 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]								
[事業目的]											
幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うことを目的とする											
[事業内容]											
幼保連携型認定こども園、または幼保連携型の要件をみたす保育所型認定こども園の新設、修理、改造を実施する整備に対し交付する。											
<p>交付対象 私立認定こども園および認定こども園となる予定の私立幼稚園、私立保育所の施設整備 (私立保育所および認定こども園の保育を実施する部分の施設整備の財源は安心こども基金による) (私立保育所および認定こども園の教育を実施する部分の施設整備の財源は文部科学省の県に対する直接補助(市町に対する間接補助)) (公立保育所は18より一般財源化)</p> <p>負担割合 国庫 1/2 (市町 1/4 設置主体 1/4)</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移						382,558	382,558	382,558			
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	耐震化率 (目標) 実績					(92.0%)	(93.0%)	(94.0%)	私立認定こども園等の耐震化率		
活動指標	補助施設数 (目標) 実績					(3)	(3)	(3)	認定こども園施設整備交付金申請予定施設数		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	繰入	その他	一般財源	事業主体	社会福祉法人、学校法人			
予算額	382,558	105,178			277,380		事業実施方法	補助			
							補助率	国庫 1/2 市町 1/4 設置主体 1/4			

事業評価

事業名	認定こども園施設整備補助事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>21年度から子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めるため、「安心こども基金」を活用して、保育サービス充実のための増改築や耐震化等の安全対策など保育所の整備に対し助成を行ってきた。</p> <p>平成28年度は認定こども園の保育所部分については、従来の安心こども基金を活用し、認定こども園の幼稚園部分は文部科学省の県に対する直接補助（市町に対する間接補助）となっている。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
認定こども園の園児				475人				
他県の状況	文部科学省所管の交付金のため、本県に同じ			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 保育所等施設整備費補助金 (実績) 平成21年度～27年度に保育所、認定こども園等の施設整備を含め81施設に対し補助を行った。これにより施設の老朽化対策や耐震改修が進み、保育所等の耐震化率は福井県建築物耐震改修促進計画目標の90%（27年度）を大きく上回り、子どもを安心して育てる環境づくりが進んできた。			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町も事業主体に対し1/4補助する。			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

私立幼稚園教育施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 S53 年度 経過年数 38 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]								
[事業目的]											
老朽化した園舎の改築に対し補助し、私立幼稚園の教育環境を改善する。											
[事業内容]											
私立幼稚園の教育施設の整備、充実を図るための経費を補助する。 ・ 補助事業者 福井県内の私立幼稚園設置者 ・ 補助率 国 1 / 3 県 1 / 6											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		4,664	39,327	0	9,932	35,653	35,653	35,653	対象となる学校の規模が昨年度より大きいため、増額		
2月現計予算額の推移		4,775	34,900	0	9,932						
決算額の推移		4,775	31,451	0							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	耐震化率 (目標) 実績				(91%)	(92%)	(93%)	(94%)	私立幼稚園等の耐震化率		
活動指標	整備園数 (目標) 実績				(1)	(1)	(1)	(1)			
		1	1	0					整備予定園数		
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県内の私立幼稚園設置者				
予算額	35,653				35,653	事業実施方法	補助				
						補助率	国 1 / 3 県 1 / 6 設置者 1 / 2				

事業評価

事業名	私立幼稚園教育施設整備事業補助金	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の背景]							
当該事業を実施することにより、県内私立幼稚園の耐震化率が上昇している。							
[受益者] 私立幼稚園に通う園児				[想定される受益者数] 1,971人			
他県の状況	東京都等で実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立学校耐震化促進事業 (役割分担) 改築の場合：本事業 耐震診断・耐震補強の場合：私立学校耐震化促進事業			市町との連携状況	なし		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
1園 9,932千円(見込み)		老朽化した園舎改築を支援することで、園児の安全確保・教育環境の改善につながるため、事業を継続する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

私立幼稚園等緊急環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				□ 県単	■ 補助金				
[事業目的]												
私立幼稚園等の施設において、遊具等の環境整備を行うことで、幼児教育の質の向上を図る。												
[事業内容]												
私立幼稚園等の遊具等の環境整備に要する経費を補助する。 ・補助事業者 私立幼稚園等を設置する学校法人、社会福祉法人 ・補助基準額 2,000千円/施設 ・補助率 私立幼稚園：国1/3 学校法人等2/3 認定こども園：国1/2 学校法人等1/2												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				14,357	0	71,334			対象となる学校数の増により予算額が拡大			
2月現計予算額の推移				10,014	0							
決算額の推移				10,014	0							
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								私立幼稚園・認定こども園の遊具・運動用具等の環境整備に要する経費を補助することで、質の高い教育環境で子どもたちを育てる環境を整える。			
活動指標	整備箇所数			28	0	(79)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	各私立幼稚園、認定こども園					
予算額	71,334	71,334				事業実施方法	補助					
						補助率	私立幼稚園：国1/3 学校法人等2/3 認定こども園：国1/2 学校法人等1/2					

事業評価

事業名	私立幼稚園等緊急環境整備事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の背景]							
平成27年4月より子ども・子育て支援新制度がスタートしたところ、保育所から認定こども園へと移行する施設が多く、また、今後移行を希望する私立幼稚園も存在するため、遊具等の環境整備をすることで、幼児教育の質の向上を図る必要がある。							
[受益者]				[想定される受益者数]			
私立幼稚園、認定こども園の園児				3,116人			
他県の状況	本県と同様	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立幼稚園等緊急環境整備事業 (実績) 県内のほぼすべての私立幼稚園等において、教育環境の向上が図られた。				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	国庫事業のため、市町との連携なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
国の支援制度の対象となる法人については、平成26年度事業において整備済みのため、平成27年度は事業実績なし。		国の支援制度の対象となる法人が拡大されたため、事業を実施する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

0歳児育児休業応援企業奨励事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H25 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第三次 福井県元気な子ども・子育て応援計画]								
[事業目的]											
<p>出産・育児のために仕事を辞めることなく、子育てと仕事の両立を図ることができるよう保育の選択肢を広げることは重要である。このため、子どもが1歳まで育児休業を取得しやすい職場環境づくりをすることにより、家庭での子育てを後押しするとともに、子育てと仕事の両立を支援する。</p>											
[事業内容]											
<p>事業内容 (1) 奨励金の支給 (14,000千円) 企業(従業員100人以下)において初めて、子どもが1歳になるまで育児休業を取得し職場に復帰した場合に奨励金を支給 【支給額】 20万円/社 【対象企業】 70社 (2) PRチラシを配布、折込(商工会議所、経営者協会等) (230千円)</p>											
[予算額の推移等] (単位:千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移			10,123	14,117	14,194	14,230	14,230		・支給対象者数の拡大(H25:50社→H26:70社)		
2月現計予算額の推移			10,123	14,117	14,194						
決算額の推移			7,000	8,800							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	子どもが1歳になるまで 育児休業を取得した割合	(目標)	(67)	(69)	(70)	(71)	(72)		従業員規模100人未満企業と100人以上企業の、育休取得10か月未満の人数を比較すると、100人未満企業の方が約200人多いため、3年間でその差を埋める。(200÷3≒70社/年)		
		実績	67%	69%							
活動指標	支給件数	(目標)	(50)	(70)	(70)	(70)	(70)				
		実績	35	44							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	14,230				14,230	事業実施方法		直営			
						補助率					

事業評価

事業名	0歳児育児休業応援企業奨励事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが1歳になるまでは、保育所に長時間預けるのではなく、親がゆとりと愛情を持って家庭で育てることが望ましいが、一方で、実際には産後休暇を2か月取得後、10か月未満で職場へ復帰する方は、従業員100人未満の企業で、休暇取得者の37%に上る。 ・よって、子どもが1歳まで育児休業を取得しやすい職場環境づくりを支援することにより、家庭での子育てを後押しするとともに、子育てと仕事の両立を目指す。 							
[受益者]				[想定される受益者数]			
10か月未満の育児休暇取得者				171人			
他県の状況	茨城県、兵庫県、奈良県、福岡県	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 父親・祖父母の育児休業等取得促進奨励事業、企業の出産祝金制度応援事業 (役割分担) <ul style="list-style-type: none"> ・父親・祖父母を対象とし育児休業を取得しやすい職場環境づくりを目指す。 ・企業内における出産祝金制度の拡充等を促し、2人目以降の出産がしやすい職場環境づくりを促進する。 	市町との連携状況	市町窓口広報誌や公共施設等での周知呼びかけ				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・26年度の活動指標は、目標70件に対して44件だった。企業への更なる周知が必要		<ul style="list-style-type: none"> ・周知用チラシの配布先を見直す。 ・これまで支給した企業の声をホームページや広報誌で周知し、事業の効果をPRする。 		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

子育てを応援する職場環境づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度	事業終了予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		2 年			
[事業目的]												
<p>子育てのしやすい職場づくりを促進するため、企業等の職場管理者の意識啓発に向けたイクボスセミナーを開催する。 また、男性従業員の育児休暇の取得を促進し、男性の育児分担や祖父母の孫育てなど家族みんなで子育てを支え合う環境づくりを進める。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 若手従業員の子育て等を応援する職場環境づくりセミナーの開催（県外先進事例の紹介）（538千円） （労働政策課が実施するワークライフバランス研修会と同時開催） 対象者：企業、団体の社長や職場管理者、部門長など、職場環境づくりの責任者【イクボス】 内 容：従業員の子育て等を応援するための職場風土の改善 （長時間労働の改善、女性の活躍支援、仕事と子育ての両立支援など）</p> <p>(2) 父親等の育児休暇取得促進奨励金により、父親等の育児参加を促進（1,500千円） 要件：父親の育児や祖父母の孫守りのために10日以上連続休暇を取得 支給額：10万円×15社</p> <p>(3) 祖父母のための孫育て講座を実施（141千円） 「エンゼルランド」および「こども家族館」において、祖父母を対象とし、今と昔の子育ての違いや、祖父母という立場からの孫育てについて学ぶ講座を開催 （各施設 年1回） 【父親等の育児分担を進めるワークショップと隔年で開催】</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	-	-	-	2,281	2,179	2,179	2,179	父親等の育児休暇取得奨励金の支給企業数を増加 (10社→15社)				
2月現計予算額の推移	-	-	-	2,281								
決算額の推移	-	-	-									
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	従業員の子育てを応援するための職場環境の改善に取り組む企業数	(目標)				(200)	(200)	(200)				
		実績		170								
活動指標	父親等の育児休暇取得奨励金支給企業数	(目標)			(10)	(25)	(25)	(25)				
		実績		10								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	2,179				2,179	事業実施方法	直営					
						補助率						

事業評価

事業名	子育てを応援する職場環境づくり推進事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県子育て調査によると、出産や子育てを契機に「仕事を辞めた」女性は25.8%と、4人に一人が退職しており、その理由は「両立支援制度が整っていない」（20.4%）、仕事と子育ての両立に自信がない（18.1%）、子育て支援制度を利用しにくい職場の雰囲気（9.4%）といった両立への不安が約半数を占めている。</p> <p>また、女性の家事・育児の負担を減らすためには、男性が積極的に分担することが必要だが、平成25年度福井県就業環境基礎調査によると、男性の育児休業取得率は、1.7%と非常に低い。さらに、男性が家事・育児をしない理由は「仕事で忙しい」が47.4%と最も多くなっている。</p> <p>このため、働きながら安心して子育てができる職場環境づくりや父親の育児参加を進めることが必要である。</p> <p>また、少子化社会対策大綱において、孫育てに係る支援を充実させ、世代間の助け合いを進め、子育てしやすい環境を整備することとされている。「若い世代との子育てに対する考え方でギャップを感じる」という声もあることから、祖父母が、子育てに関する新しい常識や心構え、注意点を学ぶことが必要である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
県内の子育て世帯				18,559世帯（H22年度国勢調査：3歳未満世帯員のいる一般世帯数）				
他県の状況	<父親育休先行事例県における件数および支給金額> 山形県 10件 100千円 佐賀県 10件 100千円			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 0歳児育児休業応援企業奨励事業、企業の出産祝金制度応援事業 （役割分担） ・子育てと仕事の両立をより支援するため、0歳児育児休業応援企業奨励事業により、子どもが1歳になるまでの家庭保育の推進を図る。 ・企業内における出産祝金制度の拡充等を促し、2人目以降の出産がしやすい職場環境づくりを促進する。			市町との連携状況	市町窓口広報誌や公共施設等での周知呼びかけ			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
・父親等の育児休暇取得促進奨励金は平成27年10月時点で8件と、目標の10件を達成する見込み		・件数を増やし、より積極的な活用を促す。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ふくいの子宝応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [人口減少に歯止めをかける徹底戦略]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]									
[事業目的]												
<p>育児短時間勤務の期間中、前の子から3年以内に次の子を出産し育児休業を取得する場合、休業開始前の短時間勤務でなくフルタイム勤務時の賃金水準による育児休業給付金を保障することで、短時間勤務の活用促進とともに若い年代での出産を後押しする。</p>												
[事業内容]												
<p>育児休業給付金は休業開始前賃金により算定されるため、短時間勤務期間中に次の子を出産し育児休業を取得する場合、短時間勤務時の賃金により給付額が決定され、フルタイム勤務時に比べ給付水準が低くなる。 このため、フルタイム勤務であった人が育児短時間勤務を利用し、前の子の出産から3年以内に次の子を出産する場合、フルタイムの賃金水準による給付額を確保できるよう、その差額相当分を支給する。</p> <p>(支給対象) 前の子の育休から復帰後、短時間勤務期間中に次の子を出産し、子どもが1歳まで育休取得した者 (支給額) 300千円(上限) (支給人数) 100人 ○3,363人(2子以降出生数)×60.3%(末子未就学の共働き率)×1/2(うち、3歳まで)×16.4%(短時間勤務利用割合)×63.6%(雇用保険加入率)×92.4%(育休取得率)×100%(うち、子が1歳になるまでの育休取得率) ≒ 100人</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		-	-	-	30,228	30,199			・26年度制度周知期間のため、予算無し			
2月現計予算額の推移		-	-	-	30,228							
決算額の推移		-	-	-								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	育児短時間勤務利用者の、子どもが1歳になるまで育児休業を取得した (目標)実績				68.9%	76.9%						
活動指標	子宝応援事業支給者数 (目標)実績				(100)	(100)						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	30,199				30,199	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	ふくいの子宝応援事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>育児休業給付金は休業開始前賃金により算定されるため、短時間勤務期間中に次の子を出産し育児休業を取得する場合、短時間勤務時の賃金により給付額が決定され、フルタイム勤務時に比べ給付水準が低くなる。このため、フルタイム勤務時の賃金水準による育児休業給付金を保障することで、短時間勤務の活用促進とともに若い年代での出産を後押しする。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況	本県独自施策	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	市町窓口広報誌や公共施設等での周知呼びかけ				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・平成28年1月時点での申請数：18件		企業を個別訪問するなど事業の更なる周知を図る。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

児童科学館リニューアル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等		政策	[日本のモデル「福井の教育」]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
<p>[事業目的]</p> <p>開館後16年が経過し、展示設備が老朽化しているため、展示エリア等をリニューアルするとともに、参加型科学実験教室を整備し、科学館の機能を強化する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>児童科学館の展示内容を、子どもが遊び、科学に親しみ、夢をもてるようリニューアル改修するための展示工事および来館者が利用しやすいよう屋外軒下にキャノピーを設置する。</p> <p>○展示エリア等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人気のある体験型の展示物は改修・移設して活用しながら、新たな展示物の整備を行い、動線を見直す。 ・新たに、高い吹抜空間を活かしたシンボル展示を整備する。 ・参加者が自らの手を動かすことで科学実験の醍醐味を実感できる参加型科学実験教室「コミュニケーション・ラボ」を整備する。 ・未就学児の親子でも難しくなく科学おもちゃを体験できる「親子ラボ」、光のさまざまな実験ができる「ひかりラボ」を整備する。 ・参加型科学実験教室の実験メニューの年間プログラムの作成、実演および他の実演者に対する指導・助言を行う「科学実験アドバイザー」を配置する。 ・レストラン、売店等についても利用しやすいよう、必要な改修を行う。 <p>○屋外軒下の改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雨天時に利用者が雨に濡れないように軒下の改修を行う。 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					1,826	29,000	556,376			27年度9月補正予算で工事費（債務負担行為）を計上しているため 予算増		
2月現計予算額の推移					12,626	69,647						
決算額の推移					11,975							
[成果指標等の推移]												
区 分			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	年間来館者数	(目標)					(573,000)	(600,000)	(600,000)	平成27年度は2月末時点 体験も取り入れた展示内容へとリニューアルすることにより、科学館 としての機能を強化し、利用対象を拡大。		
		実績	503,514	564,908	572,319	554,036						
活動指標		(目標)										
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県					
予算額	556,376	389,463			166,913	事業実施方法	直営					
						補助率	—					

事業評価

事業名	児童科学館リニューアル事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>福井県児童科学館は、子どもの科学へ関心を高め理解を深めるとともに、遊びによる子どもの健康の増進、情操を育むべく、平成11年6月に開館し、県内外の利用者は年間57万人を超えている。</p> <p>しかし、幼児・保護者の親子連れ利用が8割を占め小・中学生の利用が少ないこと、総来館者数は増加傾向にある中で、展示エリアの利用割合が減少傾向にあることが課題である。また、開館後16年が経過したことによる展示設備の老朽化・内容の改善も必要となっている。</p> <p>そこで、「「数をかぞえる」という子どもたちにとって親しみやすい行為から、科学への好奇心を膨らませ、身の回りの世界の不思議を明かしながら、さらには未知の未来へと挑戦していく科学的探究心を育む」をコンセプトに、リニューアルを実施し科学館としての機能を強化することで、子どもの科学への関心・理解の向上へとつなげる。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内外の未就学児、小学校・中学校の児童・生徒とその保護者等				約57万人（平成26年度の年間来館者数）			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 児童科学館運営事業 （役割分担） 児童科学館の指定管理 指定管理者：（福）ふくい福祉事業団に委託している。 指定管理期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日 指定管理業務：児童科学館の管理、児童健全育成、科学普及事業など 指定管理料：総額1,656,000千円 （@331,200千円×5年間）※債務負担設定		市町との連携状況	新たに整備する参加型科学実験教室「コミュニケーション・ラボ」を学校の授業等で活用してもらえよう、市町教育委員会に依頼			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・8月7日に平成11年6月の開館からの累計来館者数700万人を達成した。 ・9月に展示エリアリニューアルの実施設計およびキャノピー設置建築設計を策定した。		・27年度9月補正予算で工事費（債務負担行為）を計上しており、28年度も引続き工事を実施する。 ・今回新たに整備する参加型科学実験教室の魅力ある実験メニューを準備し、質を向上するために、年間プログラムの作成、実演および他の実演者に対する指導・助言を行う「科学実験アドバイザー」を配置する経費を要求している。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新児童科学館リニューアル記念事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度	H28 年度
関連する県の計画等		政策	[日本のモデル「福井の教育」]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
			[第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		1 年			
[事業目的]												
<p>展示エリアをリニューアルするとともに参加型科学実験教室を新たに整備し、子どもが科学を楽しく学ぶことができる施設として機能強化する児童科学館を県内外に広報し、利用促進を図るために記念式典および講演会等を開催する。</p>												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> ○リニューアルオープン前の準備経費 <ul style="list-style-type: none"> ・シンボル展示の愛称募集 ・日本科学未来館のデータ貸与協定の調印式 ○リニューアルオープン時の経費 <ul style="list-style-type: none"> ・リニューアル記念講演会 ・リニューアル記念式典 ・「ニュートンのリンゴの木」、「メンデルのブドウの木」、「カイノキ」の記念植樹 ・福井県立恐竜博物館の恐竜の全身骨格をリニューアルした展示エリアに設置 ・リーフレットを作成し、児童科学館のリニューアルオープンを県内外にPR ・来館者との対話を中心とした展示解説や実演など、多様な科学コミュニケーション活動を行う職員の配置 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						4,740						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	年間来館者数	(目標)				(573,000)	(600,000)	(600,000)	平成27年度は2月末時点体験も取り入れた展示内容へとリニューアルすることにより、科学館としての機能を強化し、利用対象を拡大。			
		実績	503,514	564,908	572,319	554,036						
活動指標		(目標)										
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	4,740				4,740	事業実施方法		直営、委託				
						補助率		—				

事業評価

事業名	新児童科学館リニューアル記念事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>福井県児童科学館は、子どもの科学への関心を高め理解を深めるとともに、遊びによる子どもの健康の増進、情操を育むべく、平成11年6月に開館し、県内外の利用者は年間57万人を超えている。</p> <p>しかし、幼児・保護者の親子連れ利用が8割を占め小・中学生の利用が少ないこと、総来館者数は増加傾向にある中で、展示エリアの利用割合が減少傾向にあることが課題であり、開館後16年が経過したことによる展示設備の老朽化・内容の改善も必要となっているため、今回展示エリアのリニューアルを実施するが、工事期間中に児童科学館の来館者数が減少する恐れもある。</p> <p>そこで、工事期間中は、児童科学館の利用者が減少しないよう、夏休み期間中のイベントの実施やシンボル展示の愛称募集等により、リニューアルの期待感を高めるとともに、リニューアル記念式典、イベントを実施することにより、科学館としての機能を強化する児童科学館を県内外に広くPRする。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県内外の未就学児、小学校・中学校の児童・生徒とその保護者等				約57万人（平成26年度の年間来館者数）			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県児童科学館（仮称）開館記念フェスティバル事業（実績） 児童科学館の開館記念イベントやテレビ・ラジオ、チラシ、ポスターによる広報を行った。				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 児童科学館運営事業（役割分担） 児童科学館の指定管理 指定管理者：（福）ふくい福祉事業団に委託している。 指定管理期間：平成26年4月1日～平成31年3月31日 指定管理業務：児童科学館の管理、児童健全育成、科学普及事業など 指定管理料：総額1,656,000千円（@331,200千円×5年間）※債務負担設定		市町との連携状況	新たに整備する参加型科学実験教室「コミュニケーション・ラボ」を学校の授業等で活用してもらえるよう、市町教育員会に依頼			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ひとり親家庭児童の学習支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [福井から人材育成]			事業 区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H25 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		[第三次福井県ひとり親家庭自立支援計画・第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画]									
[事業目的]											
ひとり親家庭となり家庭環境が変化した児童をサポートし、義務教育の段階から学習意欲の低下を防ぐため、学習ボランティアによる学習支援を行い、子どもの健全育成と自立を促進する。											
[事業内容]											
<p>(1) コーディネーターを配置し、学習ボランティア（学習、教員OB等）を募集、県内6地区で学習塾方式による学習支援を行う。</p> <p>(2) 対象児童：ひとり親家庭の小・中学生（参加費無料） 開催回数：36回（月3回） 参加人数：延1500人（想定）</p>											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移			2,450	4,465	5,629	7,030	7,030	7,030	開催回数の増		
2月現計予算額の推移			2,450	4,465	5,629						
決算額の推移			2,160	4,359							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	延べ参加児童数	(目標)	(2,880)	(900)	(1,440)	(1,500)	(1,500)	(1,500)			
		実績	174	589							
活動指標	学習会の開催数	(目標)	(24)	(90)	(144)	(216)	(216)	(216)			
		実績	24	90							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県母子寡婦福祉連合会				
予算額	7,030	3,515			3,515	事業実施方法	委託				
						補助率					

事業評価

事業名	ひとり親家庭児童の学習支援事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>H25年実施の福井県ひとり親家庭実態調査によると、ひとり親家庭になった時の子どもの就学状況は「小学校卒業まで」が約8割である。子どもに関する悩みとしては、「教育・進学」が約4割と最も多い。また、ひとり親家庭の多くが、義務教育終了後は高校以上の進学を希望している。このため、ひとり親家庭となり家庭環境が変化した児童をサポートし、義務教育の段階から学習意欲の低下を防ぐため、学習ボランティアによる学習支援を行い、子どもの健全育成と自立を促進する。特に、不登校やひとり親家庭特有の悩みを持つ子どもの心に寄り添うピアサポートを行いつつ、学習意欲の喚起や教科指導ができるような体制を整える。</p>								
[受益者] ひとり親家庭の親および児童				[想定される受益者数]				
				5,633人（児童扶養手当受給者数：H27.3末時点）				
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・47都道府県中9都道府県が実施 東京都、富山県、福井県、静岡県、三重県、奈良県、広島県、山口県、福岡県 ・石川、富山の状況 石川県 県は未実施、金沢市が実施 富山県 管内5市町村で県が実施 1市町当たり月に約4回実施 参加者は1回当たり多くて4名程度 平成26年度は3市町村で延べ142人が参加 			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 生活困窮者就労・自立支援モデル事業 (役割分担) <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯および生活困窮世帯の小・中学生に対する学習支援 (県の実施は管内の町分のみ) ・厚生労働省 社会・援護局 (国庫1/2) (ひとり親家庭児童の学習支援事業は厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 (国庫1/2)) 			市町との連携状況	県内市町のひとり親家庭支援担当課を通じ、広報を実施			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
登録児童数は年々増加傾向にあるが、送迎や子どもの体調などにより、当日欠席するなど出席人数は予定を下回った。しかし、アンケートや出席者の要望により開催場所や実施回数を増やし、参加しやすくした結果、出席者は年々増加している。		アンケート調査により実施回数については毎週の希望が回答の過半数以上あった。年末年始やゴールデンウィークなどの長期休暇など実施不可の日を除き、月2回から月3回に拡充する。			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H29 年度
関連する県の計画等		政策 [「福井型18年教育」の進化]			□ 県単		■ 補助金	□ その他			
[事業目的]											
ひとり親家庭の親・子どもの学び直しを支援することで、より良い条件での就業や転職にむけた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して対策講座を受講する費用の一部を支給する。											
[事業内容]											
<p>(1) 受講修了時給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の親・子どもが高卒認定試験対策のための講座(通信制含む)を受講した場合、講座終了後に入学金や受講料の一部を支給する。 ・対象講座の受講料の2割相当額(上限10万円)を補助 <p>(2) 合格時給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講修了時給付金を受けたひとり親家庭の親・子どもが、受講終了日から2年以内に高卒認定試験の全科目に合格した場合に支給する。 ・対象講座の受講料の4割相当額(受講修了時給付金と合わせて上限15万円)を補助 											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				1,500	1,500	1,500		平成27年7月16日より施行(6月補正にて1,500千円計上)。			
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	合格時給付金受給者			(3)	(3)	(3)					
	実績										
活動指標	受講修了時給付金受給者			(10)	(10)	(10)					
	実績										
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	1,500	1,125			375	事業実施方法	補助				
						補助率	県 1/4 国 3/4				

事業評価

事業名	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	岩壁 明美
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るためには、より良い条件での就業や転職を支援することが必要であるが、ひとり親家庭の親の中には、高等学校を卒業していないことから希望する就業ができないことや安定した就業が難しいなどの支障が生じている。このため、高等学校を卒業していない（中退を含む）ひとり親家庭の親が、高等学校を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められる高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の軽減を図り、効果的にひとり親家庭の親の学び直しを支援することを目的として給付金を支給する。</p> <p>また、貧困の連鎖を断ち切るためには、ひとり親家庭の子どもについても支援する必要があり、給付対象にひとり親家庭の子どもも追加する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
高卒認定資格を持っていない母子家庭の母および子どもまたは父子家庭の父および子ども				受講修了時給付金 約10名 合格時給付金 約3名			
他県の状況	実施自治体 29都府県 補正検討中自治体 5道府県 未実施（検討中）自治体 13県	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	相談や申請の受け付けは、市町の福祉事務所で受け付けている。				
[事業の評価]							
前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点	事業評価					
	・ひとり親家庭の親以上に、ひとり親家庭の子どもを対象とした支援の要望が多い。 ・ひとり親家庭の相対的貧困率は、50%を超えており、ひとり親家庭への支援の拡充が国でも示させている。	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			